

6-2 三亜経済ブロック開発計画

三亜経済ブロックは海南島の南の代表都市である三亜市を中心に周辺の保亭県、陵水県、樂東県の1市3県から構成される。牙龍湾の海浜リゾート観光開発を中軸にした三亜開発拠点都市の整備は、北の海口開発拠点都市の形成と並行して、海南島開発における短・中期的な最重点項目といえる。

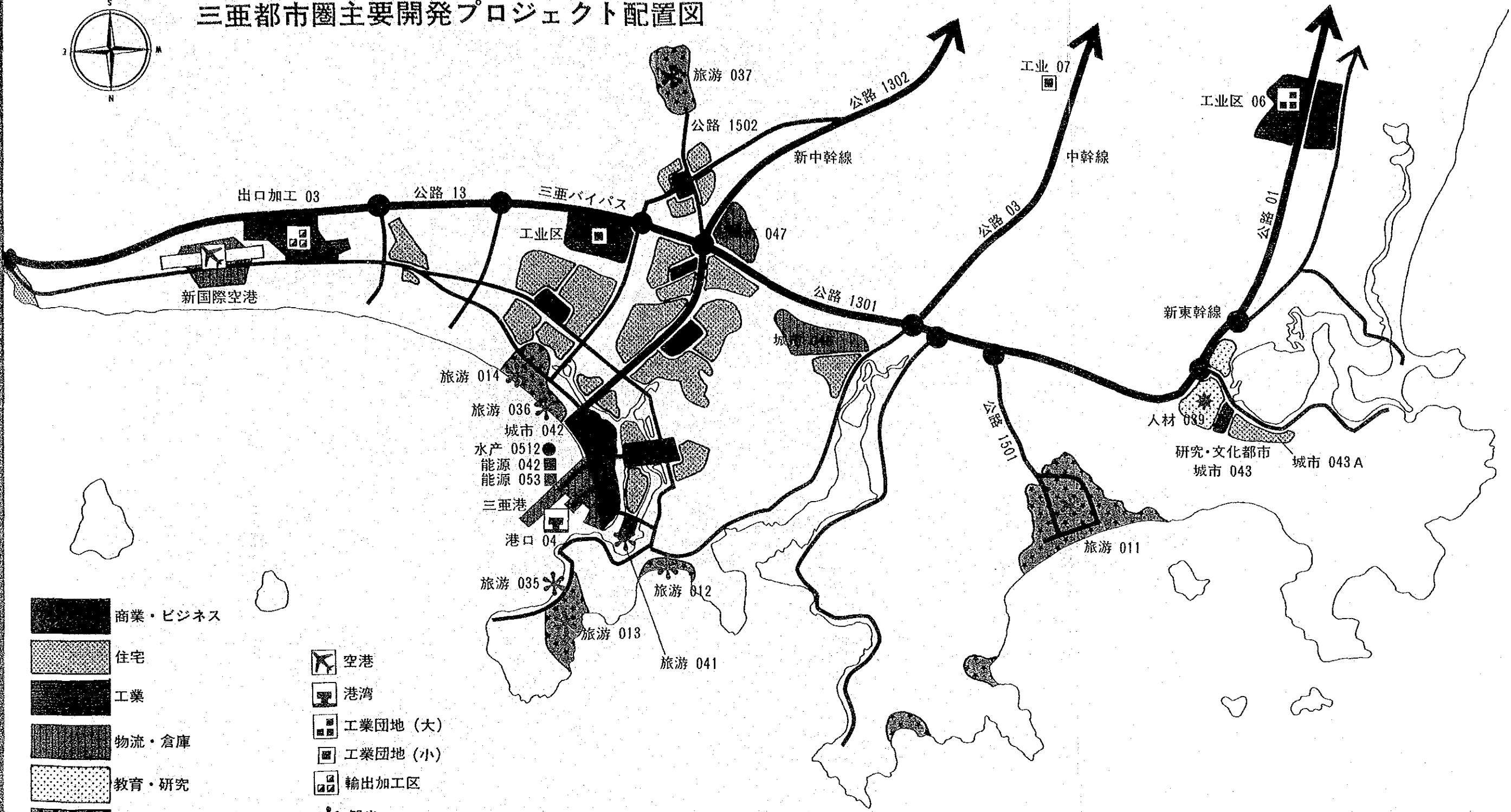
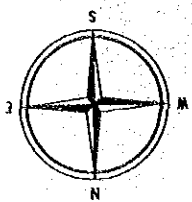
2005年の三亜経済ブロックの総人口は、全島人口の約20%にあたる158万人、また総生産額は17%にあたる59億元を見込んでいる。このうち三亜開発拠点都市は2005年において人口25万人、総生産額29億元と、三亜経済ブロックの人口の16%、総生産額の48%の集中を見込んでいる。

三亜片主要開発指標

	1985年	1995年	2005年	1985-2005 純増加	1985-2005 増加倍数
人口(万人)	119.8	136.9	157.8	38.1	1.3
都市人口	17.1	30.5	51.2	34.0	3.0
農村人口	102.7	106.5	106.6	3.9	1.0
非農業人口	21.0	32.7	50.2	29.2	2.4
農業人口	98.8	104.3	107.6	8.8	1.1
社会総産値(億元)	10.5	28.9	58.7	48.2	5.6
農業	4.6	10.7	17.5	12.9	3.8
工業	2.0	7.9	18.6	16.5	9.2
第三次	3.8	10.3	22.7	18.9	5.9
農業総産値(億元)	4.6	10.7	17.5	12.9	3.8
栽培農業	-	8.0	13.3	-	-
畜産農業	-	0.5	0.7	-	-
水産農業	-	0.9	1.5	-	-
林業	-	1.3	2.0	-	-
農業栽培面積(万ムー)	311.6	395.0	425.9	114.3	1.4
水稻	100.0	97.3	98.0	-2.0	1.0
畑地作物	211.6	297.7	327.9	116.3	1.5
熱帯性作物	169.2	239.7	262.1	92.9	1.5
温帯性作物	42.4	58.0	65.8	23.4	1.6
工業総産値(億元)	2.0	7.9	18.6	16.5	9.2
基幹工業	-	0.2	0.6	-	-
基幹関連	-	0.0	0.2	-	-
輸出加工区	-	0.0	5.0	-	-
農産加工	-	1.9	3.6	-	-
都市型工業	-	5.8	9.2	-	-

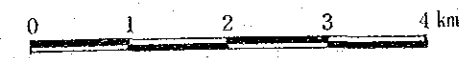
観光開発は三亜市から牙龍湾地区一体の三亜総合リゾート開発と、三亜市を起点に通什から五指山にかけての周遊モデルルート（三亜リゾート・トライアングル）の形成を推進

三亜都市圏主要開発プロジェクト配置図

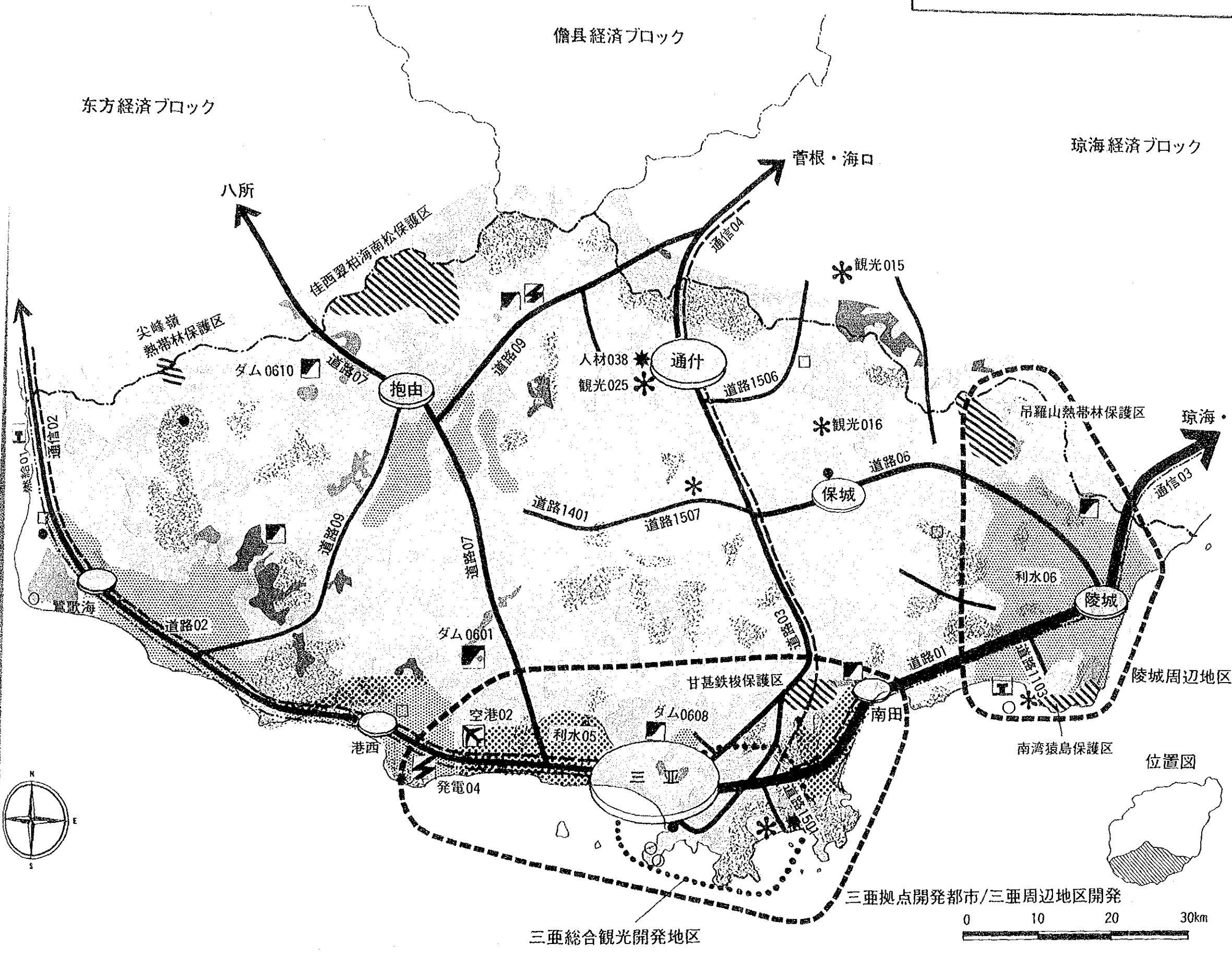


- 商業・ビジネス
- 住宅
- 工業
- 物流・倉庫
- 教育・研究
- リゾート
-
-

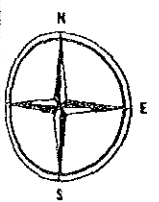
- 空港
- 港湾
- 工業団地 (大)
- 工業団地 (小)
- 輸出加工区
- 観光
- 人材養成施設
- 水産
- エネルギー



三亜経済ブロック開発プロジェクト配置図



- 開発拠点都市
- 準中核都市
- 地方中心都市
- 小都市
- 計画灌漑整備地区
- 既存灌漑整備地区
- 荒地・荒山
- 自然保護区
- 1級道路
- 2級道路
- 3級道路
- 天然ガスパイプライン
- 通信網
- 発電所(大)
- 発電所(小)
- 空港
- 農業施設
- エビ養殖
- 漁港
- ダム(大)
- ダム(小)
- 畜産
- 大学
- 観光(大)
- 観光(小)
- 森林保全地区
- 森林回復・造林地区
- 草地利用地区
- 水田灌漑整備地区
- 農業開発地区
- 其他
- 水面



していく。三亜総合リゾート開発は①主要客層を欧米日の国際観光客に設定し中国国内における観光開発事業の諸元、技術水準、サービス水準等の改革・改善を図るためのモデル事業ともなりうる牙龍湾海浜リゾート区整備（旅遊 011）を中軸として、②香港・マカオ・台湾・在外華僑観光客を主要客層とする大東海海浜リゾート区整備（旅遊 012）の二つの大規模開発プロジェクトに加えて、③それらを支援するものとしての観光学院を含む小東海海浜リゾート区整備（旅遊 013）、④国内観光振興のための三亜湾海浜リゾート区整備（旅遊 014）、さらには⑤鹿回頭ロープウェー（旅遊 035）、⑥民芸品製作の技術教育、伝習の学院と展示販売センターを目的とする三亜湾観光対象整備（旅遊 036）、⑦観光客に対する観光・都市情報の提供を目的とする三亜市観光センター整備（旅遊 041）等から構成される複合事業である。

通什は中幹線道路による海口－三亜ルートで最大の観光開発拠点となり、少数民族伝統文化芸能の保存・育成を中心に通什周遊基地整備（旅遊 025）を推進していく。また、五指山は山岳資源としての高い評価が得られており、牙龍湾海浜リゾート区整備と連携した五指山山麓リゾート区（旅遊 015）としての整備が望まれる。なお、ホテル整備の目標は1995年で牙龍湾 1,400室、大東海 480室程度となる。

三亜の観光開発促進のためには三亜の西方10kmの鳳凰地区に1993年の目途として新三亜空港（空港02）の開設に急ぎ取り組んでいくべきである。新空港の建設と前後して、三亜市街地の拡大と都市機能の純化に対応するために都市幹線道路としての三亜外環道路（道路1301）を整備し、牙龍湾ならびに三亜市東方の長山村地区における三亜研究文化都市開発（都市 043）へのバイパス機能を確保していく。さらに新空港と三亜外環道路の整備に連携して、三亜輸出加工区（輪加03）、三亜内陸工業団地（工団06）、三亜中小工場団地（工団05）といった工業開発拠点の整備ならびに流通改善に対応するための2カ所の流通センター整備（都市 046、都市 047）といった施設が配置されていく。なお、1995年の新設として提案されている三亜大学（人材 039）は長山村地区の三亜研究文化都市に立地することとしている。

6-3 東方経済ブロック開発計画

東方経済ブロックは八所港を抱えて将来は中核都市として形成されていくべき八所を中心に、東方県と昌江県の2県で構成される。2005年の総人口は全島人口の8%にあたる63万人、また総生産額は13%弱にあたる44億元を目標としている。人口規模からは5つの

経済ブロックの中で最小のものである。

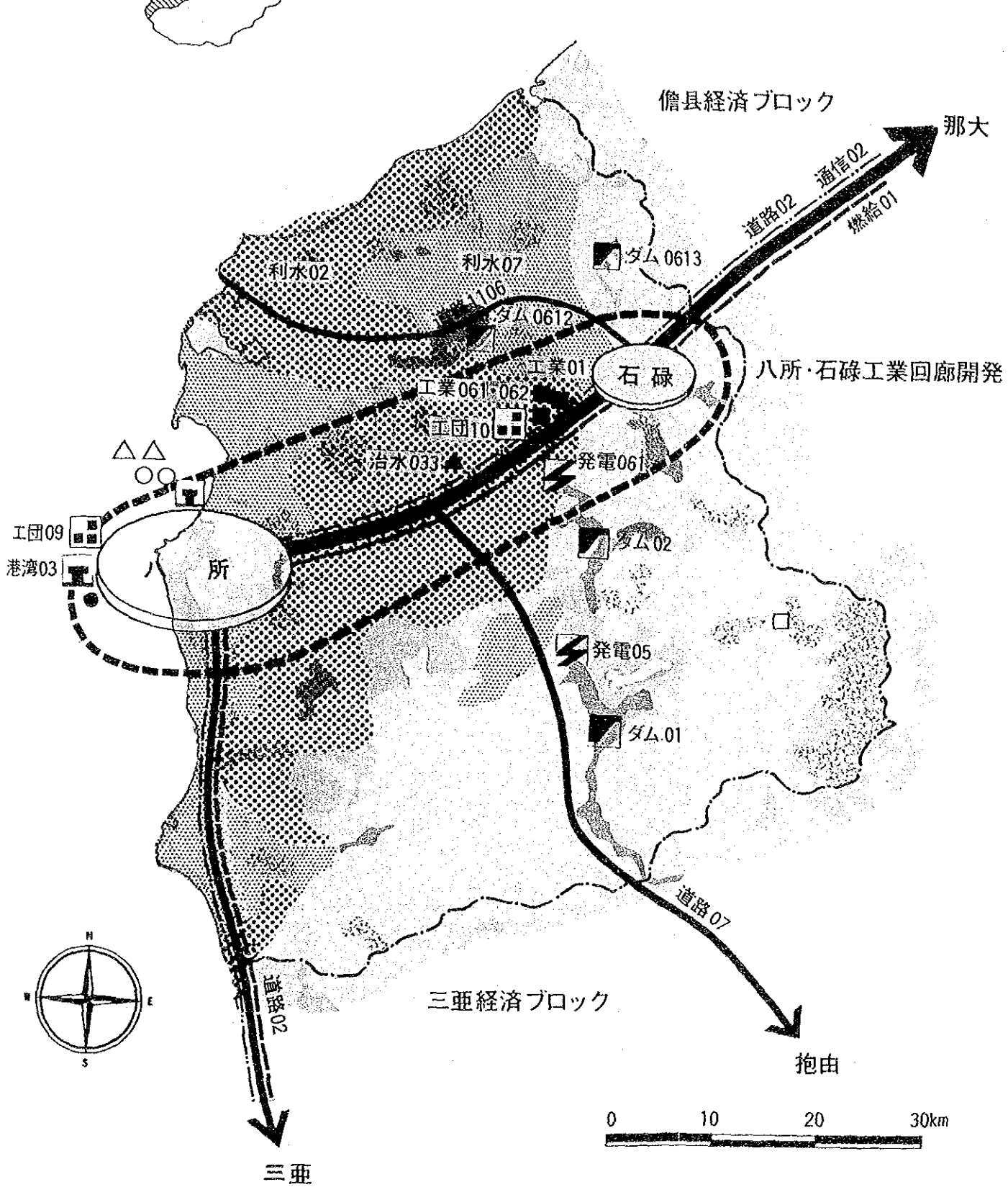
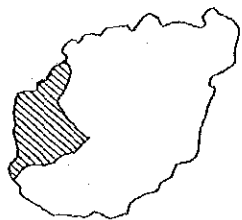
東方片主要開発指標

	1985年	1995年	2005年	1985-2005 純増加	1985-2005 増加倍数
人口(万人)	46.9	55.6	62.8	16.0	1.3
都市人口	9.0	14.4	22.0	13.0	2.4
農村人口	37.8	41.2	40.8	3.0	1.1
非農業人口	10.4	14.8	21.3	10.9	2.0
農業人口	36.5	40.8	41.6	5.1	1.1
社会総産値(億元)	5.9	19.7	44.3	38.4	7.5
農業	1.4	3.9	6.8	5.4	4.7
工業	2.0	9.1	19.4	17.4	9.9
第三次	2.5	6.7	18.1	15.6	7.3
農業総産値(億元)	1.4	3.9	6.8	5.4	4.9
栽培農業	—	2.6	4.6	—	—
畜産	—	0.3	0.4	—	—
水産	—	0.3	0.7	—	—
林業	—	0.7	1.1	—	—
農業栽培面積(万ムー)	128.9	180.3	198.0	69.1	1.5
水稻	42.2	64.7	76.0	33.8	1.8
畑地作物	86.7	115.6	122.0	35.3	1.4
熱帯性作物	52.2	74.5	77.7	25.5	1.5
温帯性作物	34.5	41.1	44.4	9.9	1.3
工業総産値(億元)	2.0	9.1	19.4	17.4	9.9
基幹工業	—	4.5	10.8	—	—
基幹関連	—	1.2	3.2	—	—
輸出加工区	—	0.0	0.0	—	—
農産加工	—	0.7	1.4	—	—
都市型加業	—	2.7	4.1	—	—

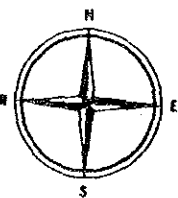
東方経済ブロックにおける産業開発の最重点項目は石碌・叉河・水尾地区における鉄鋼工業を中心とした基幹工業の推進である。鉄鋼工業(工業01)は現在のところその成立が決定されている唯一の基幹工業であり、洋浦地区における天然ガス関連の基幹工業の成立は1995年前後となるため、海南島における前期基幹工業開発の中心的存在となる。当面は建築用の型鋼、棒鋼を生産する計画であるが、鋼材生産が軌道にのると鉄鋼二次加工工業の展開が可能となる。大型セメント工業(工業061、工業063)によるセメント二次加工工業と合わせて、その受け皿としての水尾工業地区(工団10)の整備を1990年までに完了すべきであろう。開発前期における水尾工業地区の整備を踏まえて、1995年以降は八所港の港湾機能を生かした鉄鋼二次加工、農産加工、港湾関連工業等からなる八所基幹工業基地(工団09)に着手し、中・長期的には西幹線道路沿いに八所・石碌工業回廊を形成していくことを提案する。

東方経済ブロック開発プロジェクト配置図

位置図



- 中核都市
- 準中核都市
- 計画灌漑整備地区
- 既存灌漑整備地区
- 荒地・荒山
- 1級道路
- 2級道路
- 3級道路
- 天然ガスパイプライン
- 通信網
- 工業団地(大)
- 基幹工業
- 発電所(大)
- 港湾
- 漁港
- 農業施設
- エビ養殖
- 水管理施設
- 燃料供給
- ダム(大)
- ダム(小)
- 畜産
- 森林保全地区
- 森林回復・造林地区
- 草地利用地区
- 水田灌漑整備地区
- 農業開発地区
- 其他
- 水面



都市形成にあたっては、工業開発戦略に合わせて短・中期的には既存の石碓・叉河地区の都市集積を生かし、中・長期的には港湾・流通機能の拠点となる八所を中核として位置付けていくべきである。2005年の都市人口は八所中核都市が12万人、石碓・叉河地区が準中核都市として10万人程度と見込んでいる。

水資源開発の上では、三大河川利用・五大ダム建設という基本方針のうち、最も早い時期に着手が予定されている昌化江の大広坝ダム新建（水庫01）と水力発電所建設（発電05）、ならびにその下流の戈枕ダム新建（水庫02）と水力発電所建設（発電06）があげられる。大広坝は1993年完成、戈枕は1996年完成を目標とする。東方経済ブロックは、その気候特性上乾燥地域であることが農業開発の制約条件となっていたが、この2つの大型ダムの建設ならびに広坝灌区整備（利水02）により、農業栽培面積も1985年の129万ムーから2005年にはその1.5倍の198万ムーへと約70万ムーの拡大が期待できる。中でも、水稲面積は儋県経済ブロックの44万ムーの拡大に次いで、34万ムー程度の拡大を目標とし、儋県・東方両経済ブロック以外の地域での面積減少を補っていくものとしている。

6-4 儋県経済ブロック開発計画

儋県経済ブロックは、中核都市形成として位置付けられる那大ならびに深水港開発と天然ガス関連基幹産業の育成をベースにした洋浦を中軸にして、儋県、臨高県、白沙島の3県から構成される。2005年の総人口は全島人口の24%にあたる143万人、また総生産額は21%にあたる74億元程度を目標としている。

洋浦那大工業回廊開発が最重点項目であるが、それは天然ガス関連の基幹工業の成立に合わせて進められるべきであり、時期的には1993年以降の本格的な整備となる。したがって、本計画においても那大中核都市整備は1995年以降と位置付けている。

洋浦基幹工業基地（工団07）は、天然ガスを原料とする合成アンモニア・尿素の生産を中心に、メタノール、アセチレン、苛性ソーダ、塩素などの基礎化学製品とそれらの誘導品、ソーダ灰、板ガラスの製造を組み込んだ「複合化学工業基地」としての性格を持たせ、さらにこの基盤の上に洋浦港の機能を利用した洋浦輸出加工区（輸加04）の成立を狙いとしている。洋浦基幹工業基地の整備は1993年から着手、また洋浦輸出加工区の整備は2000年以降の着手として計画に組み込んでいる。洋浦地区は現在のところ都市基盤がまったく存在しない。そのため洋浦基幹工業基地の整備にあたっては洋浦生活区整備（都市

08) も同時に進めていく必要がある。これに連携して洋浦・新英・馬井地区では2005年に15万人程度の都市形成を図り、港湾・工業機能を都市機能面から支えていくことが肝要である。

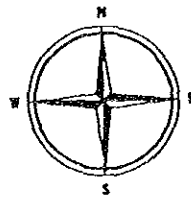
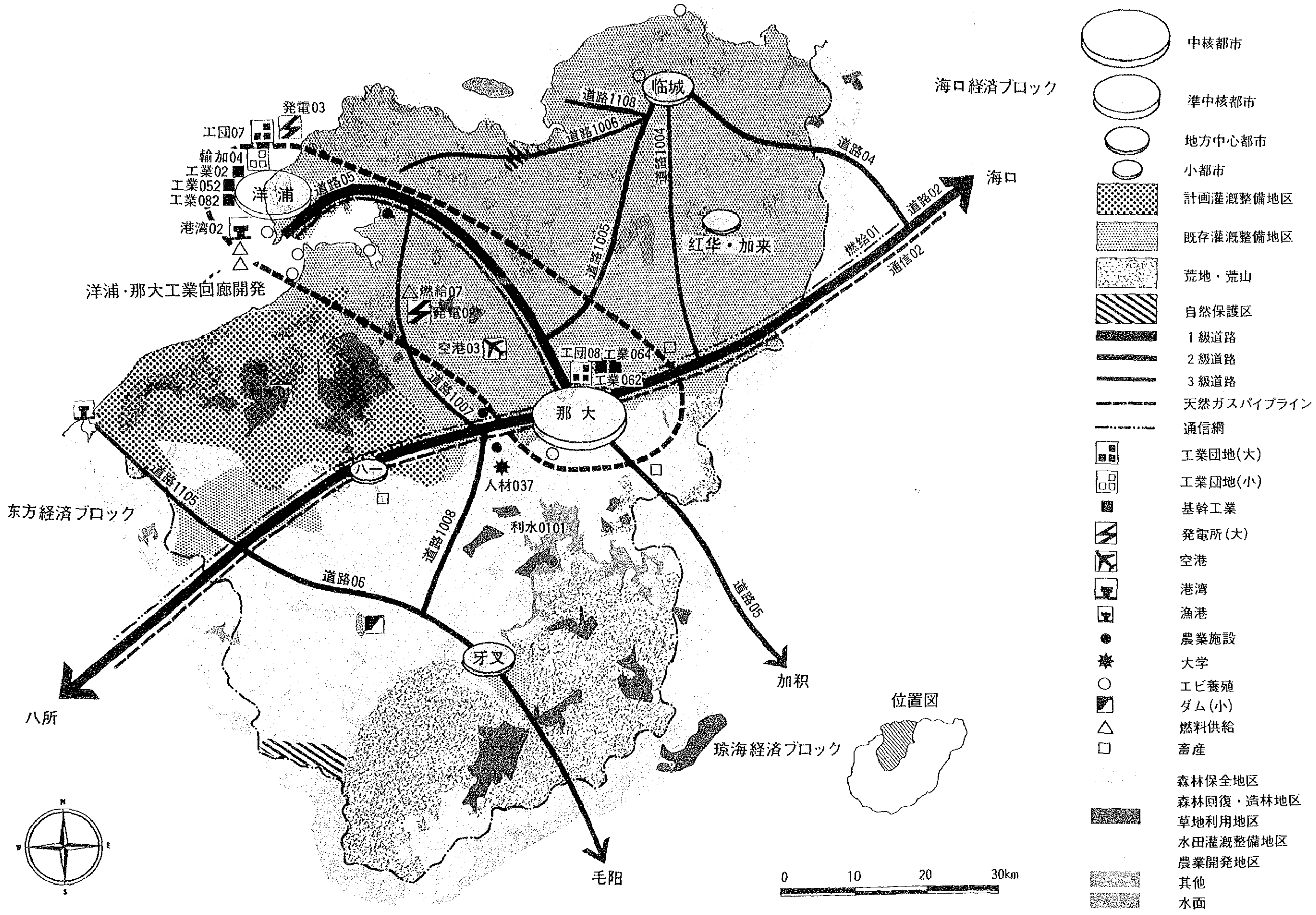
儋県片主要開発指標

	1985年	1995年	2005年	1985-2005 純増加	1985-2005 増加倍数
人口(万人)	111.6	120.7	142.7	31.0	1.3
都市人口	11.6	20.5	44.9	33.4	3.9
農村人口	100.1	100.3	97.7	-2.4	1.0
非農業人口	18.8	24.1	44.3	25.5	2.4
農業人口	92.8	96.6	98.4	5.6	1.1
社会総産値(億元)	10.0	25.9	73.6	63.6	7.4
農業	5.1	11.3	18.4	13.3	3.6
工業	1.9	5.8	31.0	29.1	16.1
第三次	3.0	8.8	24.2	21.2	8.0
農業総産値(億元)	5.1	11.3	18.4	13.3	3.6
栽培農業	—	7.9	12.1	—	—
畜産農業	—	0.6	1.0	—	—
水産農業	—	1.9	3.9	—	—
林業	—	0.9	1.4	—	—
農業栽培面積(万ヘー)	320.1	437.3	482.6	162.5	1.5
水稻	99.9	127.9	144.0	44.1	1.4
畑地作物	220.2	309.4	338.6	118.4	1.5
熱帯性作物	174.3	219.0	226.0	51.7	1.3
温帯性作物	45.9	90.4	112.6	66.7	2.5
工業総産値(億元)	1.9	5.8	31.0	29.1	16.1
基幹工業	—	0.0	6.9	—	—
基幹関連	—	0.0	1.7	—	—
輸出加工区	—	0.0	10.0	—	—
農産加工	—	1.9	3.7	—	—
都市型工業	—	3.9	8.7	—	—

洋浦港(港湾02)は1990年の完成を目指して2万トン級埠頭2バースと3,000トン級埠頭1バースの建設が進められており、また那大と洋浦間のアクセス道路(道路05)60kmの新設工事も1988年に完了予定である。本計画においては、基幹工業基地の整備のタイミングと儋県経済ブロックの物資流通拠点整備を念頭において1990年以降の整備計画を示した。なお、儋県空港新設(空港03)は儋県ならびに東方経済ブロックの工業開発と歩調を合わせつつ整備していくものとし、本計画においては1999年の開港予定としている。

那大中核都市は西幹線道路上で海口と八所の中間に位置し、加えて洋浦地区へのアクセスの起点となる位置にあり、交通条件に恵まれている。この交通の要衝としての条件を生かした那大流通加工団地(工団08)ならびに石灰石資源を利用したセメント工業(工業062、工業064)も計画に組み込んでいる。また華南熱帯作物学院拡充(人材037)と合わせて、儋県経済ブロックの研究・技術センターとしての機能も強化していくべきである。

儋県経済ブロック開発プロジェクト配置図



- 中核都市
- 準中核都市
- 地方中心都市
- 小都市
- 計画灌漑整備地区
- 既存灌漑整備地区
- 荒地・荒山
- 自然保護区
- 1級道路
- 2級道路
- 3級道路
- 天然ガスパイプライン
- 通信網
- 工業団地(大)
- 工業団地(小)
- 基幹工業
- 発電所(大)
- 空港
- 港湾
- 漁港
- 農業施設
- 大学
- エビ養殖
- ダム(小)
- 燃料供給
- 畜産
- 森林保全地区
- 森林回復・造林地区
- 草地利用地区
- 水田灌漑整備地区
- 農業開発地区
- 其他
- 水面

う。

エネルギー関係では、洋浦における天然ガス発電所（発電03）ならびに長坡褐炭火力発電所（発電02）の二大プロジェクトの整備があげられるが、工業開発との関連において1993年以降の整備としている。

工業開発は以上述べたようにむしろ後期の開発が主眼になるが、農業開発は前期に力点が置かれる。儋県経済ブロックにおける農業開発潜在力は海口経済ブロックに次いで2番目に大きく、農業栽培面積は1985年の320万ムーから2005年には483万ムーへと1.5倍、面積にして163万ムーの拡大を目標としている。この拡大面積のうち、7割にあたる117万ムー程度を開発前期すなわち1995年までの目標とした。163万ムーの栽培面積拡大の内訳は臨高県・儋県を中心にした水稲が44万ムー、畑地作物で119万ムーとなる。水資源の利用可能性から水稲栽培面積は海口経済ブロックで今後100万ムー程度減少させていき、琼海経済ブロックならびに三亚経済ブロックではほぼ現状を維持していく方針を立てている。海口経済ブロックでの水稲栽培面積の減少は儋県ならびに東方経済ブロックでの水稲栽培面積の拡大で対応していく。そのためには松涛灌区整備（利水01）を継続し、特に儋県西部での新規灌漑施設整備に努めることとする。

また儋県経済ブロックは水産業の全分野、すなわち淡水養殖、海水養殖ならびに海水漁撈において開発潜在力が大きく、2005年の水産業生産額3.9億元は全島水産業生産額の約4割を占める。それに対応するための白馬井漁港をはじめとする漁港施設整備事業を5プロジェクト（水産0506～0510）、養殖支援事業を4プロジェクト（水産0405、0410、0602、0606）提案している。

6-5 琼海経済ブロック開発計画

琼海経済ブロックは烏場港の港湾背後圏として、琼海、万寧、琼中の3県から構成される圏域である。2005年における人口は全島人口の15.6%にあたる120万人、また総生産額は12.5%にあたる43億元を目標としている。産業構造の上では、中・長期的にも農業が中心的役割を果たしていき、2005年において農業生産額は17億元と全体の約4割を占める。この産業構造を反映して、2005年における120万人の人口のうち都市人口は20%にあたる25万人、農村人口は80%にあたる95万人程度を見込んだ。

都市形成の上では加積を将来的に中核都市として形成していくことを方針として2005年人口を13万人目標とし、さらに烏場港整備に連携して万城の2005年人口を7万人目標としている。将来的には加積と万城周辺の農業・水産業開発を軸に、小規模観光資源と農産加工工業の開発をしていくことが基本方針となる。また、琼中県では水源林涵養を主目的として林業に重点が置かれる必要がある。

琼海片主要開発指標

	1985年	1995年	2005年	1985-2005 純増加	1985-2005 増加倍数
人口(万人)	102.4	108.8	120.4	18.0	1.2
都市人口	7.9	13.6	24.5	16.6	3.1
農村人口	94.5	95.2	95.9	1.4	1.0
非農業人口	13.5	18.1	26.6	13.1	2.0
農業人口	88.9	90.7	93.8	4.9	1.1
社会総産値(億元)	9.1	23.8	42.9	33.8	4.7
農業	4.9	10.2	16.9	12.3	3.5
工業	1.6	4.9	11.5	9.9	7.1
第三次	2.6	8.7	14.5	12.0	5.7
農業総産値(億元)	4.9	10.2	16.9	12.0	3.4
栽培農業	—	8.1	13.8	—	—
畜産農業	—	0.5	0.7	—	—
水産農業	—	0.5	0.8	—	—
林業	—	1.1	1.6	—	—
農業栽培面積(万ムー)	312.7	379.5	406.6	93.9	1.3
水稻	106.4	104.0	104.0	-2.4	1.0
畑地作物	206.4	275.5	302.6	96.2	1.5
熱帯性作物	175.6	239.1	263.1	87.5	1.5
温帯性作物	30.8	36.4	39.5	8.7	1.3
工業総産値(億元)	1.6	4.9	11.5	9.9	7.1
基幹工業	—	0.6	1.7	—	—
基幹関連	—	0.0	0.7	—	—
輸出加工区	—	0.0	0.0	—	—
農産加工	—	1.8	3.5	—	—
都市型工業	—	2.5	5.6	—	—

農業では1985年の栽培面積 313万ムーに対し、さらに94万ムー程度の面積拡大が可能であるが、そのうち67万ムー程度は1995年を目途に開発前期において拡大していく。このうち水稻栽培面積は 106万ムー程度ではほぼ現状を維持していくものとし、栽培面積拡大の9割強の88万ムーを熱帯性作物にあて、生産性を向上させていくこととした。また、土地生産性の改善にあたっては加積と万城周辺の平坦地における灌漑水利施設の改善が必要であり、紅嶺灌区整備(利水04)、万寧灌区整備(利水0901)、軍田灌区整備(利水0902)を提案している。

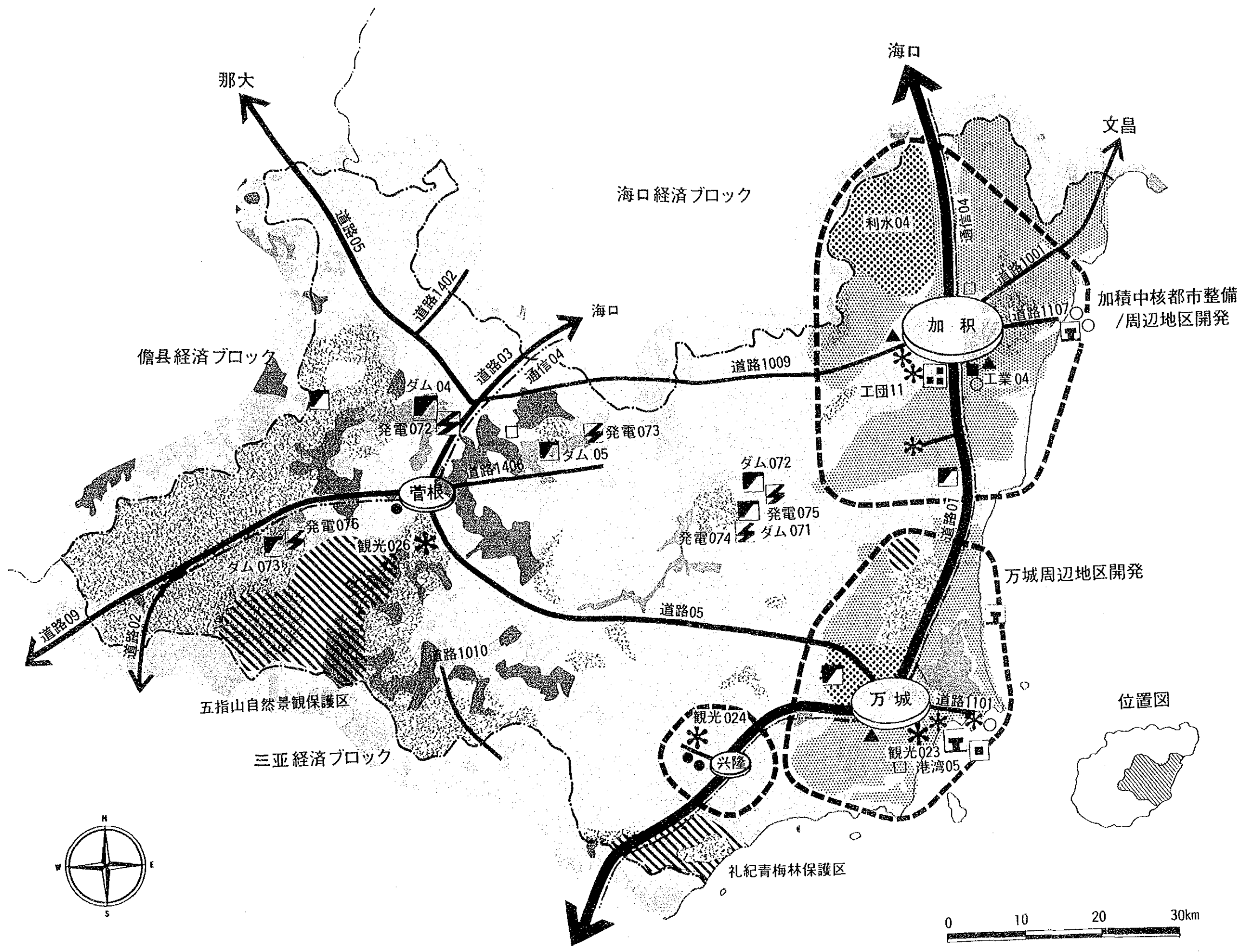
加積中核都市／周辺地区開発としては、灌漑施設整備に加えて、農業ではエビ種苗新設（水産0403、0408）、潭門漁港施設整備（水産0503）、また、観光開発としての琼海温泉周遊基地整備（旅遊 021）、白石嶺観光整備（旅遊 031）があげられる。

琼海経済ブロックは立地条件、資源賦存状況、エネルギー・交通基盤の整備状況等からみて、資源利用型大規模基幹工業の成立は困難であるが、木材、塩ならびに万泉河の水資源を活用したパルプ・製紙工業複合体を発展させる可能性は高い。1995年を目途にこのパルプ・製紙工業複合体（工業04）を加積周辺に成立させていくことを提案している。加積においては、さらに中核都市機能の一環として加積内陸工業団地（工団11）の整備ならびに加積流通センター（都市 064）を設置していく。

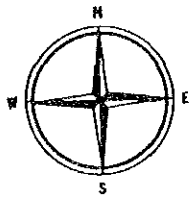
一方、万城を中心にした万城周辺地区開発にあたっては、琼海経済ブロックの物流拠点である烏場港建設（港湾05）と連携しつつ、烏場港工業基地（工団12）を開発後期にあたる2000年完成を目指して提案した。その他に、東山嶺（旅遊 032）、大州島（旅遊 032）、石州青雲塔（旅遊 033）、興隆温泉（旅遊 024）という一連の東幹線沿いの観光開発事業は、観光ルート形成において重要な役割を占めている。

琼海経済ブロックのうち、琼中県は海南島三大河川のひとつである万泉河の水源地域であり、大型ダムの建設適地ともなっている。本計画においては1995年から2000年にかけて大辺河ダム（水庫04）ならびに紅嶺ダム（水庫05）の建設を提案している。これら両ダムは水不足に悩む海口経済片の屯昌県、定安県、文昌県一帯の灌漑水源となるため、両ダムが実現されないと海口経済ブロックの農業開発目標の達成はおぼつかない。開発前期に中県の西部、五指山山麓の荒地・荒山の造林推進による水源林涵養に努力していくべきであろう。

琼海経済ブロック開発プロジェクト配置図



- 中核都市
- 準中核都市
- 地方中心都市
- 小都市
- 計画灌漑整備地区
- 既存灌漑整備地区
- 荒地・荒山
- 自然保護区
- 1級道路
- 2級道路
- 3級道路
- 天然ガスパイプライン
- 通信網
- 工業団地(大)
- 工業団地(小)
- 基幹工業
- 発電所(大)
- 発電所(小)
- 港湾
- 漁港
- 農業施設
- エビ養殖
- 水管理施設
- ダム(大)
- ダム(小)
- 観光(大)
- 観光(小)
- 畜産
- 森林保全地区
- 森林回復・造林地区
- 草地利用地区
- 水田灌漑整備地区
- 農業開発地区
- 其他
- 水面



7. 計画実現にむけて

7-1 計画行政機構の一元化と広域計画行政ブロックの導入

海南島の行政区分は海南行政区政府（省政府）の下に漢区、自治州の区分があり、さらにその下に2市16県（現在は通什が市に昇格して3市16県）が存在している。実際には漢区・自治州に加えて90万人の人口を擁する農墾農場が存在し、農墾農場は海南行政区政府・漢区・自治州さらには市・県の行政とは切離され、広東省経由で中央に直結して運営されている。また、自治州は海南行政区政府の下にあるというよりも、むしろ農墾農場と同じく広東省経由で中央に直結している面が強い。したがって、実際の行政は①海南行政区政府＝漢区、②自治州、③農墾農場という3つの行政主体の併存状態で行われており、それぞれが計画立案・予算獲得・事業実施について広東省・中央に縦に結ばれている。市・県レベルの行政はそれぞれ漢区の下に1市9県、自治州の下に2市7県が置かれている。

海南省への昇格を契機として、計画行政機構は省政府の下に一元化し、さらに均衡のある地域開発を行うために広域計画行政ブロックを新たに採用していくことを提案したい。

省政府の下に計画行政機構を一元化することは単に漢区・自治州を一元化するのみならず、さらに農墾農場をも省政府の計画行政機構の下に組み込んでいくことを意味する。農墾農場は人口、土地所有、熱帯作物栽培の経験蓄積、人材、組織力、企画能力、資金力等において、単に農業開発の上での作物生産計画、土地利用計画や水資源開発のみならず農産品加工工業をはじめとする工業部門への進出や流通機構の改善をはじめとするサービス業への進出にも大きな力を秘めた海南島には数少ない経済主体の一つである。したがって、従来のように農墾農場が省政府の計画行政機構の下に一元化されない場合、土地利用をはじめとして本計画で示した農業計画も実行に移されない恐れがあろう。

広域計画行政ブロックについては、本計画ではその下敷きとしての5つの経済ブロックを提案した。その必要性については本報告書のいたるところで述べている。経済ブロックを構成する市・県の組み合わせには、今後さらに多くの検討が必要とされよう。しかしながら、今後の経済・社会発展に地域行政として対応していくためには、既存の3市・16県という合わせて19の地方行政単位は5つ程度の広域計画行政ブロック（現在の市・県に相当する地方行政単位）に統廃合されていく必要があるだろう。この点で、台湾省は省全体の計画

をさらに4つの計画区域にわけてそれぞれの計画区域で計画精度を高めていること、海南島とほぼ同じ面積の日本の九州は7県から構成され地方行政が行われていることなどが参考事例となろう。

省政府の計画委員会ならびに経済委員会、さらには事業実施官庁の機能強化も、計画行政機構の省政府の下への一元化ならびに市・県レベルでの地方行政単位の統廃合による調整機構の簡素化の上にはじめて実現可能になるものと考えられる。

7-2 制度・政策上での問題について

制度・政策上の問題については、本計画調査報告書のそれぞれの部門で随所に指摘している。対外開放政策にともなう制度上の優遇措置については、農業部門、工業部門、財政・投資部門において指摘しているので参照されたい。その要点は、海南島における優遇措置は中国の他の開放地域ならびに東南アジア諸国に対して、経済・社会基盤施設の未整備、人材不足、通信手段の未整備や関連諸制度ならびにその運営の未熟による時間の損失等の機会費用の損失を補って余り有るものでなければならないということであろう。

省への昇格にともなう制度・政策の改善にあたっては、「中国で最大の経済特区」にするというスローガンのもとに商品経済の各種メカニズムをも「実験的」に取り入れていくことが一つの基本方針とされている。しかしながら、海南島開発の柱の一つである「外引」企業は独自のリスクのもとに進出の判断をしていかなければならず、「実験」にはなじまないであろう。制度・政策の改善にあたっては、海外の潜在的な投資家に信頼感を与えるという観点を第一にして、慎重な検討が望まれる。

さらに付加えるならば、制度・政策の改善策が公布されることと、それが実態として円滑に運営されていくことは全くの別問題であることを指摘しておきたい。例えば、土地使用権に関して新たな制度が検討されており、土地使用権を有償譲渡するという方針も明らかにされている。本計画報告書の財政・投資部門においても開発資金調達の一手段として工業団地・輸出加工区、観光開発の分野における土地使用権の有償譲渡を提案している。しかしながら、「社会主義商品経済」という中国独自の基本原則のもとでは海南島の全ての土地について土地使用権の有償譲渡が認められるわけではない。したがって、「土地」についても使用権の「売買可能」な土地と「売買不可能」な土地が存在することになる。どこからどこまでの土地が売買可能であり、またどこからどこまでの土地が売買不可能な

のか、その区域が明確にされなければ、土地所有権を有償譲渡するという基本方針を円滑に運営できないばかりか、かえって混乱をまねくことも予想される。そして、売買可能区域を明確に指定していく作業は、土地所有権を有償譲渡するという基本方針の検討とは異なり、短時間では進まないであろう。輸出入制度、通関、投資インセンティブ等においても同様であろう。制度・政策の基本原則の公布とそれらについての細則を定めて円滑に運営していくことの間には、その運営に直接携わる人材の訓練や意識改革をも含めて、大きなギャップがあることを指摘しておきたい。

現状では、開放政策にともなう優遇措置について関係各方面での検討が進んでいる。むしろ、そこに関係各方面の検討が集中しているといってもよい。しかしながら、海南島は現状においては農業・農村社会であり、600万島民のうち500万人は農村での居住を余儀無くされている。本計画調査では経済発展にともなう都市化の進行を前提としており、それは大局的にみれば今後20年間の自然増加人口に匹敵する人口が都市人口に転化していくことを意味している。戸籍制度による都市・農村間の人口移動の制限についても、産業構造の変化に積極的に対応していけるように、今後は段階的な緩和策が検討されていくべきであろう。経済発展の便益が一部に集中することなく、島民全体の福利・厚生に還元されていくことが望まれる。

7-3 開発プロジェクトの実施について

本計画調査で提案した開発プロジェクトの多くは、その波及効果が海南島全体ないしは経済ブロック全体に及ぶものに限られている。したがって、現行の市・県レベルないしは鎮レベルで必要とされる開発プロジェクトについては、今後さらに検討されていくことが望まれる。

開発プロジェクトの実施については、多くの検討事項のうち財源と部門間の協調が特に重要であろう。財源については財政・投資部門報告書において政府部門・準政府部門・民間というそれぞれの事業主体との関連で取扱っている。ここで特に指摘しておきたいことは、経済・社会基盤施設、すなわち社会資本といわれる都市上下水道、道路、港湾、空港、ダム、灌漑施設、学校教育施設などの整備は投資事業としてではなく財政主導による政府事業として実施されていかなければならないということである。現状では、それぞれの事業に対して、規模ならびに重要性の観点から中央政府の実施とするかまたは地方政府の実施とするかについて必ずしも明確な基準があるわけではなく、さらに中央政府と地方

政府の財政の分担割合に関する明確な基準もないものが多い。また、灌漑施設のように従来は「無償労働」により多くの整備がなされてきたものの、今後はそれに相当するものを「有償」で行わなければならないとなっているものもある。各種の経済・社会基盤施設整備にともなう財政資金分担も制度として明確にしていくことが望まれる。

政府事業のみならず準政府部門の開発プロジェクトも合わせて実施していくためには、中・長期的な公的資金の調達と返済計画が用意されなければならない。農業部門で提案されている「大農業開発金融制度」、鉱工業部門で提案されている「産業開発金融機構」もあわせて中・長期的な公的資金の調達の装置として「海南島開発金融機構」の創設が望まれる。開発前期における政府事業・準政府部門の開発プロジェクトの整合的かつ着実な実施が、開発後期における民間部門諸事業の展開を左右することになることは、本報告書において重ねて指摘している。海南省への昇格にともない、省政府の「自主権」は大きく見直される方向にあるが、海南省の「自主権の拡大」と広東省・中央の財政的支援は実はずららの関係にもなる。「海南島開発金融機構」の創設についても調査団は1986年末から提起している問題であるが、ここに改めてその検討が行われることを望むものである。

資金調達に加えて、開発プロジェクトの計画・実施にあたっては多部門間の十分な調整がなされなければならない。そのためには、7-2-1節で指摘した海南島内での計画行政機構の一元化と広域計画行政ブロックの導入に加えて、各部門が国家中央機関と縦につながっている状態を改善していくことが必要であろう。単一の部門で単一のプロジェクトが先行的に整備されても、その効果は十分に発揮されないし、むしろ投資の効率性を損なうことにもなるといえるであろう。

提案した開発プロジェクトの多くは既存の事業主体で実施されていくことになるが、基幹工業プロジェクト、工業団地・輸出加工区、観光開発プロジェクト、都市開発プロジェクト等、新たな事業主体の創設を待たなければならないものも多数ある。そのなかでも特に鉱工業部門で提案されている「工業団地・輸出加工区開発機構」、運輸部門における一貫輸送体系の確立、エネルギー開発の統轄機関の創設、ならびに都市住宅建設にかかわる公的整備機関の創設に対して可及的速やかな取組みが望まれる。

海南島総合開発計画（1985－2005）

付 属 資 料

部門別開発プロジェクト簡略版

（プロジェクトの詳細についてはマスタープラン及び各部門別報告書参照のこと）

1. 農 業
2. 工 業
3. 観 光
4. 都 市 開 発
5. 交 通 / 通 信
6. 水 資 源
7. エ ネ ル ギ ー
8. 人 材 育 成

農 業

投資額 (萬元)

開發項目	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年
(事業費)																				
栽培01 水稻增產事業 (融資)	65220																			
栽培02 烟作物生產擴大事業 (融資)	118730																			
栽培03 蔬菜瓜類生產振興事業 (融資)	16128																			
栽培04 果實類生產振興事業 (融資)	11355																			
栽培05 藥用植物生產振興事業 (融資)	1755																			
栽培06 熱帶作物生產振興事業 (融資)	20885																			
栽培07 作物優良種苗增產配布事業	1100																			
栽培08 農地造成事業 (融資)	37680																			
栽培09 末端灌溉機械整備事業 (融資)	22500																			
水產01 大中型漁船新造推進事業 (融資)	19140																			
水產02 淡水養殖振興事業 (融資)	12100																			
水產03 海水養殖振興事業 (融資)	55200																			
水產04 養殖種苗增產配布事業	2264																			
水產05 漁港 / 閘連施設整備事業	3202																			
水產06 海老養殖支援事業	700																			
林業01 人工造林推進事業 (融資)	185725																			
林業02 林木種苗增產配布事業	100																			
畜產01 畜產振興事業 (融資)	103589																			
畜產02 優良家畜增產配布事業	2705																			

開發項目 投資額 (萬元) 1986 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05年

畜産03	家畜飼育展示事業	572																		
大農01	省調査研究普及体制強化事業	2450																		
大農02	地域調査研究普及体制強化事業	2220																		
大農03	県調査研究普及体制強化事業	2130																		
大農04	鎮普及体制強化事業	2205																		
大農05	拡大研究事業	840																		

工業

開發項目 投資額 (萬元) 1986 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05年

工業01	鉄鋼工業	水尾	75000																	
工業02	合成気・尿素	洋浦	100000																	
工業03	チタン・人造金紅石	海口	15000																	
工業04	紙・パルプ	加積	30000																	
工業05	苛性ソーダ		8000																	
工業06	セメント		56000																	
工業07	リン肥	三亜	3000																	
工業08	板硝子		10000																	
工団01	海口中核工業団地		6010																	
工団02	秀英港背後地		3460																	

開發項目	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年	
工団03 秀英港区内	3030																				
工団04 海口中小工業団地	4100																				
工団05 三亜中小工場団地	2630																				
工団06 三亜内陸工業団地	2700																				
工団07 洋浦基幹工業基地	12060																				
工団08 那大流通加工団地	4220																				
工団09 八所基幹工業基地	5180																				
工団10 水尾工業地区	4500																				
工団11 加積内陸工業団地	5100																				
工団12 烏場港基幹工業基地	1980																				
輪加01 海口輸出加工区A	15270																				
輪加02 海口輸出加工区B	2920																				
輪加03 三亜輸出加工区	12030																				
輪加04 洋浦輸出加工区	--																				

観 光

開發項目	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年	
旅遊01 リゾート区整備事業	143210																				
旅遊02 周遊基地整備事業	18880																				
旅遊03 旅遊対象整備事業	1495																				

開發項目	投資額 (萬元)	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年	
旅遊04 旅遊中心整備事業	2205																					
旅遊05 旅遊關係人材育成																						

都市開發

開發項目	投資額 (萬元)	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年	
都市01 都市住宅整備	838.690																					
都市02 都市基盤施設整備	265.060																					
都市03 海口都市圈整備																						
都市04 三重都市圈整備																						
都市05 那大中核都市整備																						
都市06 加積中核都市整備																						
都市07 八所中核都市整備																						
都市08 洋浦生活区整備	47000																					

交通 / 通信

開發項目	投資額 (萬元)	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年	
港灣01 海口港擴張	74000																					
港灣02 洋浦港擴張	39200																					

開發項目 投資額 (萬元) 1986 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05年

港灣03	八所港擴張	27000																		
港灣04	三亞港擴張	33400																		
港灣05	烏場港建設	14500																		
港灣06	海口新港擴張	10800																		
港灣07	地方小港整備	8300																		
空港01	海口新空港建設	27700																		
空港02	三亞新空港建設	27600																		
空港03	儋州新空港建設	17700																		
道路01	東幹線	87150																		
道路02	西幹線	76340																		
道路03	中幹線	18530																		
道路04	四橫線 文昌~臨高	11215																		
道路05	四橫線 万城~洋浦	34270																		
道路06	四橫線 陵水~邦溪	18345																		
道路07	四橫線 天涯~新寧坡	17010																		
道路08	二補幹線 海口~文昌	3000																		
道路09	二補幹線 毛陽~九所	6240																		
道路10	支線 改良新設	20355																		
道路11	港灣道路改良新設	5490																		
道路12	海口都市幹線	13790																		
道路13	三亞都市幹線	11410																		
道路14	斷頭公路改良新設	6700																		

開発項目	投資額 (万円)	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年		
道路15 観光道路整備	3015			--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
道路16 沿岸公路新設	12000																						
道路17 郷村公路新設	13500																						
通信01 海口～広州マイクロウエーブ増設	3900																						
通信02 西幹線マイクロウエーブ増設	3500																						
通信03 東幹線光ファイバー新設	3500																						
通信04 中幹線マイクロウエーブ新設	1700																						
通信05 都市電話増設	75000																						

利水 / 治水

開発項目	投資額 (万円)	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年		
水庫01 大広坝水庫新建 (発電灌漑)	52000																						
水庫02 戈枋水庫新建 (発電灌漑)	6700																						
水庫03 面前嶺水庫新建 (発電灌漑)	4160																						
水庫04 大辺河水庫新建 (発電灌漑)	17140																						
水庫05 紅嶺水庫新建 (発電灌漑)	31720																						
水庫06 県内供給大中型灌漑水庫新建	20270																						
水庫07 小規模水力発電所用水庫新建	6670																						
水庫08 水没者移転・補償	1460																						

開発項目 投資額 (万元) 1986 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05年

燃給05	石油埠頭	(2400)																		
燃給06	馬村移入炭専用埠頭	4600																		
燃給07	長坡褐炭開発	7800																		
発電01	馬村火力発電所	82210																		
発電02	長坡褐炭火力発電所	32000																		
発電03	天然気発電所 (洋浦)	17080																		
発電04	天然気発電所 (南山)	17080																		
発電05	大広坝水力発電所	--																		
発電06	戈枕水力発電所	--																		
発電07	その他水力発電所 (7ヶ所)	--																		
送電01	島内配送電 110KV	5090																		
送電02	島内配送電 220KV	11960																		
送電03	本土直流送電係 (電源開発代替案)	54180																		
配電01	配電網改修 (海口・三亜・那大)	7500																		

人材育成

開登項目	投資額 (万元)	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年					
人材01 義務教育普及事業	16100																									
人材02 高等学校増設事業	28600																									
人材03 大学拡充新設事業	302600																									

JICA